

バランスポートフォリオ

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第37期(決算日2024年11月7日)

作成対象期間(2023年11月8日～2024年11月7日)

第37期末(2024年11月7日)

基準価額	12,487円
純資産総額	127百万円
第37期	
騰落率	10.2%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「バランスポートフォリオ」は、2024年11月7日に第37期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に50%程度投資を行ない、残りの50%程度は内外の公社債を中心に組み入れることで、信託財産の長期的成長と安定した収益の確保をはかることをめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<109275>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

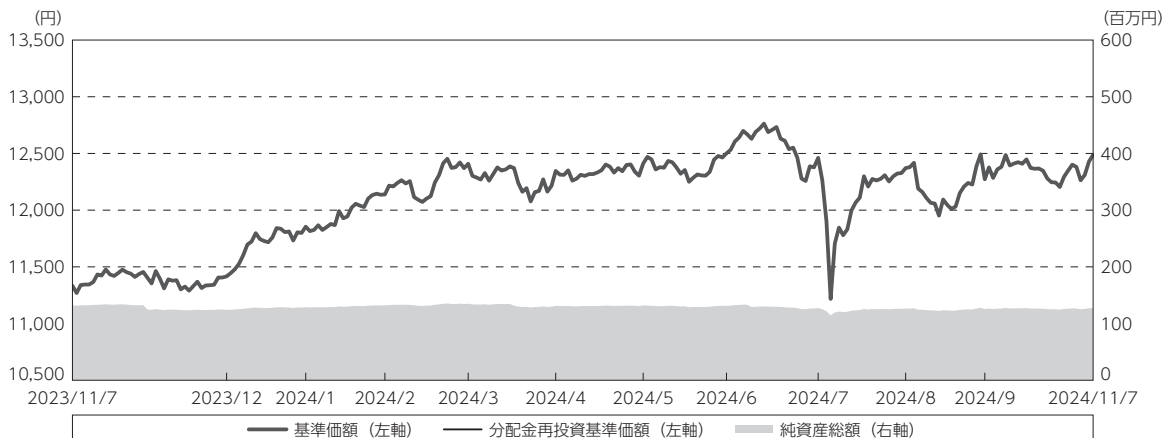
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月8日～2024年11月7日)



期首：11,333円

期末：12,487円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：10.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年11月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に50%程度投資を行ない、残りの50%程度は内外の公社債を中心に組み入れることで、信託財産の長期的成長と安定した収益の確保をはかることをめざして運用を行なっております。当作成期間における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

(債券資産に対する要因)

- ・米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を背景に米国連邦準備制度理事会(FRB)が2024年に利下げに動くとの観測が強まったこと。
- ・FRBがFOMCにおいて大幅な利下げに踏み切ったこと(2024年9月中旬)。
- ・日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと(2024年9月下旬)。

(株式資産に対する要因)

- ・ FOMCの結果を受けてF R Bが2024年に利下げに動くことを期待されたこと。
- ・ 国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・ 米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。

<値下がり要因>

(債券資産に対する要因)

- ・ 企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・ 円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたこと。
- ・ 米国の雇用情勢の底堅さを受けてF R Bの追加の利下げ観測が後退したこと。

(株式資産に対する要因)

- ・ 中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。
- ・ 新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年11月8日～2024年11月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	70 (29) (29) (11)	0.572 (0.242) (0.242) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	71	0.576	
期中の平均基準価額は、12,166円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

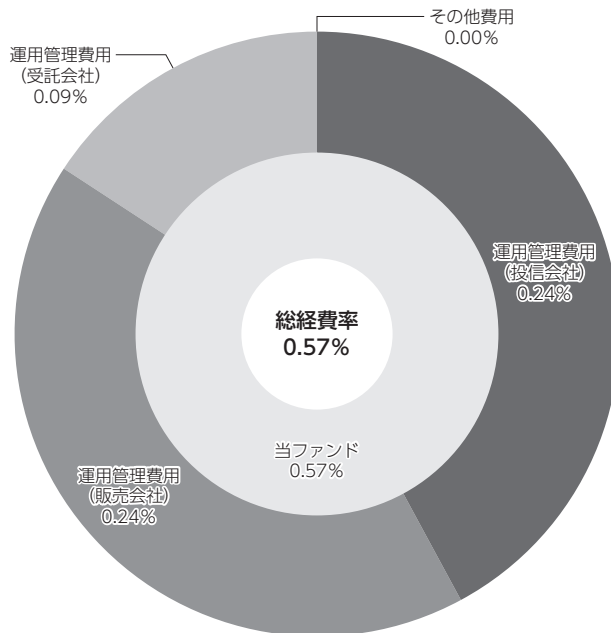
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月7日～2024年11月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月7日 決算日	2023年11月7日 決算日	2024年11月7日 決算日
基準価額 (円)	9,565	9,545	10,465	10,216	11,333	12,487
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.2	9.7	△ 2.3	11.0	10.2
純資産総額 (百万円)	217	213	212	174	132	127

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年11月8日～2024年11月7日)

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが株価の上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が一時後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと、新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったことなどが重しとなり、TOPIXは下落しました。

(国内債券市況)

国内債券市場では、国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2024年1月前半にかけては、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くことと観測が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついで春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことが利回りの上昇要因となったものの、FRBがFOMCで大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の雇用情勢の底堅さを受けてFRBの追加の利下げ観測が後退したことや、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑が強まったこと、米国大統領選挙で共和党候補の勝利を受けて米国の財政悪化懸念から米国の長期金利が上昇したことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月8日～2024年11月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、信託財産の純資産総額の50%程度を国内株式へ投資する「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券、25%程度を短中期の国内債券、残りを短期金融資産で運用を行ないました。

(インデックス東証株式マザーファンド)

TOPIX（東証株価指数）配当込みに連動する投資成果を目標とし、「バーラ日本株式モデル」に基づいてポートフォリオを構築しました。期間を通じて、現物株式と株式先物取引を合わせた実質の株式組入比率を高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月8日～2024年11月7日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年11月8日～2024年11月7日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第37期
	2023年11月8日～ 2024年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.040%
当期の収益	5
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,288

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を継続し、原則として実質の株式組入比率を純資産総額の半分程度に維持する方針です。また、短中期の国内債券を純資産総額の4分の1程度組み入れ、残りを短期金融資産で運用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(インデックス東証株式マザーファンド)

引き続き、TOPIX（東証株価指数）配当込みとの連動をめざし、原則として「バーラ日本株式モデル」に基づいて構築したポートフォリオによる運用を継続します。また、一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行ない、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

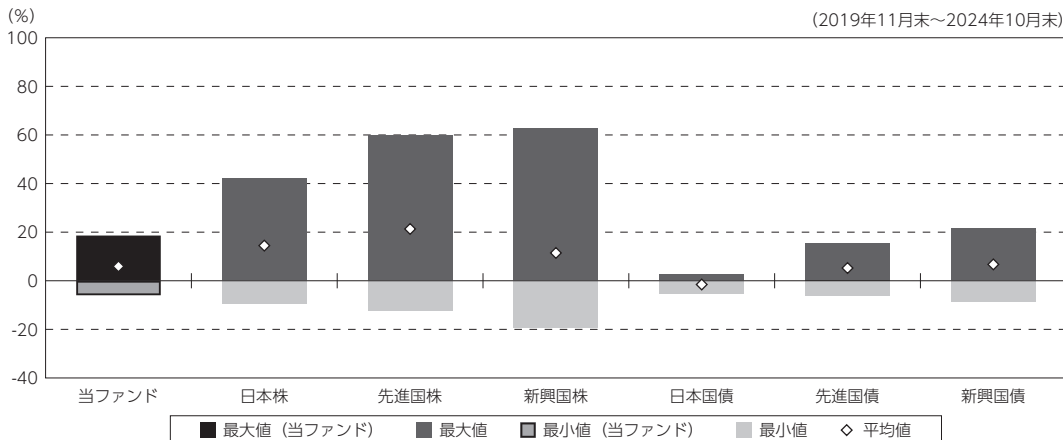
2023年11月8日から2024年11月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年11月27日から原則無期限です。	
運用方針	「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券および内外の公社債に投資し、信託財産の長期的成長と安定した収益の確保をはかることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	バランスポートフォリオ	「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。
	インデックス東証株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に50%程度投資を行ないます。また残りの50%程度は内外の公社債を中心に組み入れます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して安定した分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.6	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 6.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.9	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年11月7日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第401回大阪府公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	11.8%
2	平成26年度第1回滋賀県公募公債	地方債証券	円	日本	8.6%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

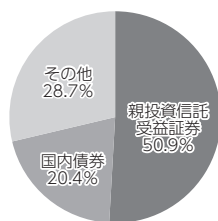
○組入上位ファンド

銘柄名	第37期末
インデックス東証株式マザーファンド	50.9%
組入銘柄数	1銘柄

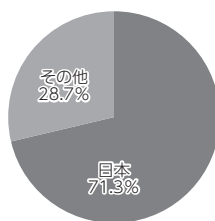
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

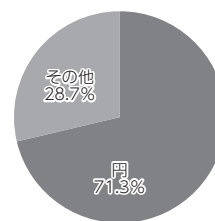
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第37期末
	2024年11月7日
純 資 産 総 額	127,596,372円
受 益 権 総 口 数	102,183,711口
1万口当たり基準価額	12,487円

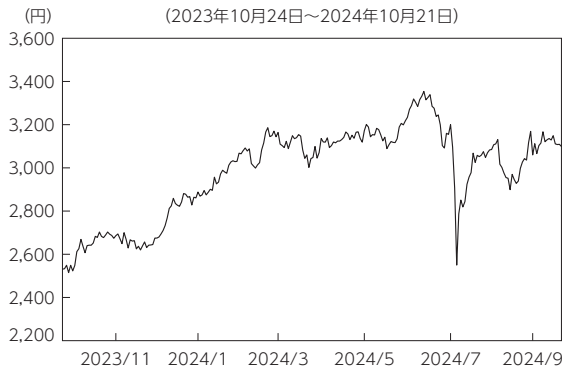
(注) 期中における追加設定元本額は59,864円、同解約元本額は14,502,214円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス東証株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月24日～2024年10月21日)



【1千口当たりの費用明細】

(2023年10月24日～2024年10月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、2,990円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

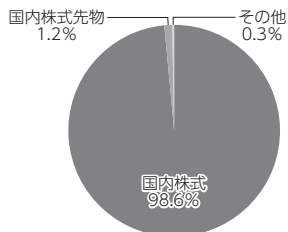
【組入上位10銘柄】

(2024年10月21日現在)

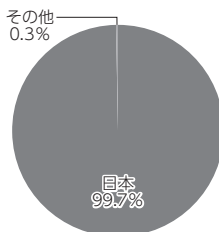
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.5
3 日立製作所	電気機器	円	日本	2.5
4 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.5
5 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.9
6 キーエンス	電気機器	円	日本	1.7
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7
8 三菱商事	卸売業	円	日本	1.5
9 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.4
10 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	1.4
組入銘柄数	1,796銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

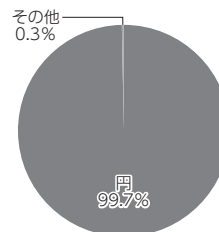
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。